



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター 上場取引所 東
 コード番号 9039 URL <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 真鍋 彰郭 TEL 072-244-1174
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,836	8.0	3,598	△14.0	3,648	△15.7	2,171	△23.0
2021年3月期第1四半期	25,766	△6.2	4,184	△21.0	4,328	△19.8	2,818	△19.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,166百万円 (△24.5%) 2021年3月期第1四半期 2,868百万円 (△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	105.77	—
2021年3月期第1四半期	137.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	93,197	72,956	78.3
2021年3月期	99,488	72,125	72.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 72,956百万円 2021年3月期 72,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	60.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,942	3.7	6,178	4.9	6,366	4.5	4,130	1.5	201.17
通期	103,480	3.1	11,675	4.9	11,944	1.8	7,962	3.4	387.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	21,162,000株	2021年3月期	21,162,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	632,096株	2021年3月期	631,713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	20,530,133株	2021年3月期1Q	20,532,163株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだものの、感染の拡大は継続しており収束時期は見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

引越業界においては、新設住宅着工戸数や移動者数が増加し回復の動きがみられました。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、作業件数は220,061件（前年同四半期比6.1%増）となり、引越単価も前年同期比1.7%増と上昇したことにより売上高は好調に推移しました。コロナ禍においても売上を獲得するための外注費の増加、コロナ禍での負担が大きかった社員に特別手当を支給、前期は賞与繰入の取崩しによる経費の減少があり今期は経費が増加しました。

その結果、売上高は27,836百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益3,598百万円（前年同四半期比14.0%減）、経常利益3,648百万円（前年同四半期比15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,171百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し7,174百万円（22.6%）減少の、24,592百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末と比較し4,713百万円の減少）、現金及び預金の減少（前連結会計年度末と比較し2,346百万円の減少）によるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し883百万円（1.3%）増加の68,605百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し612百万円の増加）、建物の増加（前連結会計年度末と比較し222百万円の増加）によるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し7,300百万円（33.7%）減少の14,378百万円となりました。これは、主として、買掛金の減少（前連結会計年度末と比較し3,143百万円の減少）、流動負債その他に含まれる前受金の減少（前連結会計年度末と比較し1,188百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末と比較し1,454百万円の減少）によるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し177百万円（3.1%）増加の5,862百万円となりました。

これは、主として長期借入金の増加（前連結会計年度末と比較し118百万円の増加）によるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し831百万円（1.2%）増加の72,956百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し837百万円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,588	20,242
受取手形及び売掛金	7,516	2,803
商品	486	523
その他	1,182	1,029
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	31,766	24,592
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,260	9,482
土地	50,989	51,602
リース資産（純額）	954	901
その他（純額）	1,445	1,619
有形固定資産合計	62,651	63,605
無形固定資産		
のれん	22	170
契約関連無形資産	141	113
その他	420	395
無形固定資産合計	584	679
投資その他の資産		
その他	4,577	4,410
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	4,486	4,319
固定資産合計	67,722	68,605
資産合計	99,488	93,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,350	2,207
1年内償還予定の社債	—	22
短期借入金	1,285	1,210
リース債務	214	214
未払法人税等	2,624	1,170
賞与引当金	824	190
その他	11,379	9,362
流動負債合計	21,678	14,378
固定負債		
社債	—	89
長期借入金	2,363	2,482
リース債務	752	692
退職給付に係る負債	10	31
資産除去債務	153	153
その他	2,404	2,412
固定負債合計	5,684	5,862
負債合計	27,363	20,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	65,713	66,550
自己株式	△2,935	△2,935
株主資本合計	72,459	73,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	92
土地再評価差額金	△431	△431
その他の包括利益累計額合計	△333	△339
純資産合計	72,125	72,956
負債純資産合計	99,488	93,197

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	25,766	27,836
売上原価	14,998	16,881
売上総利益	10,768	10,955
販売費及び一般管理費	6,583	7,356
営業利益	4,184	3,598
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8	8
受取保険金	25	2
その他	110	41
営業外収益合計	147	55
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	4,328	3,648
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	—	0
投資有価証券評価損	71	—
特別損失合計	71	0
税金等調整前四半期純利益	4,257	3,650
法人税、住民税及び事業税	1,044	1,306
法人税等調整額	394	172
法人税等合計	1,438	1,479
四半期純利益	2,818	2,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,818	2,171

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	2,818	2,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△5
その他の包括利益合計	49	△5
四半期包括利益	2,868	2,166
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,868	2,166
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間から株式の取得により株式会社クリーン・システムを新たに連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。